



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 株式会社高見沢サイバネティックス

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6424

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tacy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高見澤 和夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 佐藤 統 TEL (03)3227-3361

決算取締役会開催日 平成18年11月16日 配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,094	(△21.8)	△464	(-)	△468	(-)
17年9月中間期	3,958	(△29.6)	△384	(-)	△379	(-)
18年3月期	12,154		162		119	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△294	(-)	△34	41
17年9月中間期	△244	(-)	△27	08
18年3月期	△85		△9	74

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 8,544,770株 17年9月中間期 9,045,867株 18年3月期 8,799,135株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	10,901	2,395	22.0	280 29
17年9月中間期	10,436	2,887	27.7	319 17
18年3月期	11,853	2,718	22.9	318 18

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 8,544,770株 17年9月中間期 9,045,570株 18年3月期 8,544,770株

②期末自己株式数 18年9月中間期 505,230株 17年9月中間期 4,430株 18年3月期 505,230株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,500	300	180

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 07銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	0.00	0.00
19年3月期(実績)	0.00	—	6.00
19年3月期(予想)	—	6.00	

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	957,436		1,152,116		1,140,947	
受取手形	233,151		380,993		229,975	
売掛金	2,072,833		1,767,961		4,317,071	
たな卸資産	3,168,108		3,113,674		1,910,755	
繰延税金資産	469,097		345,855		283,132	
その他	96,482		100,378		66,135	
流動資産合計	6,997,108	64.2	6,860,980	65.7	7,948,016	67.0
固定資産						
有形固定資産						
建物	698,932		738,912		718,043	
機械及び装置	7,968		9,403		8,525	
工具器具備品	612,547		424,355		609,905	
土地	755,972		755,972		755,972	
建設仮勘定	2,426		-		18,200	
その他	5,895		5,915		6,144	
有形固定資産合計	2,083,743	19.1	1,934,558	18.6	2,116,793	17.9
無形固定資産	151,705	1.4	43,343	0.4	85,181	0.7
投資その他の資産						
投資有価証券	629,846		559,850		679,023	
繰延税金資産	767,782		761,484		754,773	
その他	282,046		287,459		280,900	
貸倒引当金	△10,630		△10,740		△10,705	
投資その他の資産合計	1,669,045	15.3	1,598,053	15.3	1,703,992	14.4
固定資産合計	3,904,493	35.8	3,575,955	34.3	3,905,967	33.0
資産合計	10,901,602	100.0	10,436,935	100.0	11,853,984	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	745,096		794,997		1,182,850	
買掛金	1,643,107		1,509,853		2,319,110	
短期借入金	3,445,000		2,650,000		2,750,000	
未払法人税等	8,995		13,645		65,814	
賞与引当金	176,325		243,723		244,056	
その他	233,829		253,138		479,161	
流動負債合計	6,252,354	57.3	5,465,357	52.3	7,040,993	59.4
固定負債						
長期借入金	200,000		50,000		50,000	
退職給付引当金	1,978,866		1,974,726		1,977,458	
役員退職慰労引当金	75,336		59,752		66,745	
固定負債合計	2,254,203	20.7	2,084,479	20.0	2,094,203	17.7
負債合計	8,506,557	78.0	7,549,836	72.3	9,135,196	77.1
(資本の部)						
資本金	—	—	700,700	6.7	700,700	5.9
資本剰余金						
資本準備金	—	—	1,083,430		1,083,430	
資本剰余金合計	—	—	1,083,430	10.4	1,083,430	9.1
利益剰余金						
利益準備金	—	—	109,500		109,500	
任意積立金	—	—	1,000,000		1,000,000	
中間未処理損失(△)又は 当期未処分利益	—	—	△100,001		59,315	
利益剰余金合計	—	—	1,009,498	9.7	1,168,815	9.9
その他有価証券評価差額金	—	—	96,960	0.9	137,345	1.1
自己株式	—	—	△3,490	△0.0	△371,502	△3.1
資本合計	—	—	2,887,098	27.7	2,718,787	22.9
負債・資本合計	—	—	10,436,935	100.0	11,853,984	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株主資本						
資本金	700,700	6.4	—	—	—	—
資本剰余金						
資本準備金	1,083,430		—		—	
資本剰余金合計	1,083,430	9.9	—	—	—	—
利益剰余金						
利益準備金	109,500		—		—	
その他利益剰余金						
別途積立金	1,000,000		—		—	
繰越利益剰余金	△234,692		—		—	
利益剰余金合計	874,807	8.0	—	—	—	—
自己株式	△371,502	△3.3	—	—	—	—
株主資本合計	2,287,434	21.0	—	—	—	—
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	107,610		—		—	
評価・換算差額等合計	107,610	1.0	—	—	—	—
純資産合計	2,395,045	22.0	—	—	—	—
負債・純資産合計	10,901,602	100.0	—	—	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前事業年度の要約 損益計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	3,094,209	100.0	3,958,365	100.0	12,154,317	100.0
売上原価	2,541,210	82.1	3,264,164	82.5	9,690,292	79.7
売上総利益	552,998	17.9	694,201	17.5	2,464,025	20.3
販売費及び一般管理費	1,017,370	32.9	1,078,212	27.2	2,301,419	19.0
営業利益又は営業損失(△)	△464,371	△15.0	△384,010	△9.7	162,605	1.3
営業外収益	24,048	0.8	34,765	0.9	49,349	0.4
営業外費用	27,826	0.9	30,633	0.8	91,999	0.7
経常利益又は経常損失(△)	△468,148	△15.1	△379,878	△9.6	119,954	1.0
特別利益	75	0.0	180	0.0	215	0.0
特別損失	—	—	31,223	0.8	279,475	2.3
税引前中間(当期)純損失	468,073	△15.1	410,921	△10.4	159,305	△1.3
法人税、住民税及び事業税	4,500	0.1	4,500	0.1	55,800	0.5
法人税等還付額	—	—	30,299	0.8	31,017	0.3
法人税等調整額	△178,566	△5.7	△140,139	△3.5	△98,422	△0.8
中間(当期)純損失	294,007	△9.5	244,983	△6.2	85,666	△0.7
前期繰越利益	—		127,681		127,681	
前期利益処分役員賞与戻入額	—		17,300		17,300	
中間未処理損失(△)又は 当期未処分利益	—		△100,001		59,315	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途 積立金		
平成18年3月31日 残高	700,700	1,083,430	1,083,430	109,500	1,000,000	59,315	1,168,815
中間会計期間中の 変動額							
中間純損失						△294,007	△294,007
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	—	△294,007	△294,007
平成18年9月30日 残高	700,700	1,083,430	1,083,430	109,500	1,000,000	△234,692	874,807

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	△371,502	2,581,442	137,345	137,345	2,718,787
中間会計期間中の 変動額					
中間純損失		△294,007			△294,007
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)			△29,734	△29,734	△29,734
中間会計期間中の 変動額合計	—	△294,007	△29,734	△29,734	△323,742
平成18年9月30日 残高	△371,502	2,287,434	107,610	107,610	2,395,045

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券……………時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品……………個別原価法及び総平均法による原価法

半製品・原材料……………総平均法による原価法

仕掛品……………個別原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～46年

機械及び装置 5～13年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は2,395,045千円であり、純資産の部の金額と同額であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,049,694 千円
2. 中間期末日満期手形	
中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	
受取手形	15,508 千円
支払手形	52,689 千円
3. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円
借入実行残高	810,000 千円
差引額	<u>690,000 千円</u>

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目	受取利息	18 千円
	受取配当金	5,278 千円
	受取補償金	6,168 千円
	不動産賃貸収入	10,443 千円
2. 営業外費用の主要項目	支払利息	20,929 千円
	支払手数料	1,880 千円
3. 特別利益の主要項目	貸倒引当金戻入益	75 千円
4. 減価償却実施額	有形固定資産	143,428 千円
	無形固定資産	5,945 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	505,230	—	—	505,230
合計	505,230	—	—	505,230

①リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

②有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。